

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	43	住みやすく住み続けたいまちをつくる	関野 達夫	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	9 人	0 人	1 人	0 人	2,273 時間	21.0 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
年間公共交通利用回数	439.5回	461.1回	439.5回	435.4回	441.1回	集計中

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	コミュニティバス運行 事業	公共交通の空白・不便地区における 市民の移動の利便性を向上させると ともに、高齢者、障害者等の移動に 制約ある人達の日常生活上の移動 を支援する。	政策的事業	●	●	●	1.08	一般	102,003,000 ----- 84,194,479	コミュニティバス(予約型乗 合バス含む)の利用者数	427,470人/年	451,088人/年	S	●
2	バリアフリー基本構 想の推進	高齢者、障害者等を含む全ての市 民の自立した日常生活及び社会生 活を確保する。	政策的事業	●	●		0.98	一般	4,501,000 ----- 3,930,240	協議会等開催回数	3回	4回	S	
3	乗合交通整備計画 推進事業(地域公共 交通会議の推進)	改正道路運送法に基づく地域公共 交通会議において、地域の実情に 即したバス運行体系等について協議 し、公共交通の推進を図る。	政策的事業	●	●		0.43	一般	7,869,000 ----- 2,688,280	地域公共交通会議の開催 回数	2回	1回	A	
4	第2次ちがさき自転 車プラン推進事業	渋滞の緩和、子供・障害者・高齢者 の移動制約の解消、環境負荷の低 減にむけ、『ちがさき自転車プラン』 に掲げた理想像である「人と環境に やさしい自転車のまち 茅ヶ崎」を実 現化する	政策的事業	●			1.06	一般	4,224,000 ----- 3,852,532	推進連絡協議会の開催回 数	2回	2回	S	●
5	第2次ちがさき自転 車プラン推進事業 (シェアサイクル)	関係団体と連携しながら自転車の回 遊性を活かしたシェアサイクルを促 進し、地域振興を図る。	政策的事業				0.28	一般	0 ----- 0	シェアサイクルの推進	事業の検証	27年度末に開設した観光 案内所のレンタサイクル事 業の検証を行った。	S	

6	第2次ちがさき自転車プラン推進事業（自転車走行空間・利用環境整備）	自転車走行の安全性・快適性の向上を図るため走行環境の整備を図り、また交通不便地区におけるサイクルアンドバスライド設置に伴う自転車とバスの連携を推進する。	政策的事業	●		0.28	一般	0	自転車走行空間整備計画の策定	調査研究	サイクルアンドバスライドに関しては、良好な利用環境の維持のための巡回点検等を行った。	C	
7	JR相模線北茅ヶ崎駅周辺整備事業	駅のバリアフリー化や自由通路の設置、橋上化などの整備を行い、駅の安全性・利便性の向上を図る。	政策的事業	●	●	0.17	一般	0	事業の進捗状況（北茅ヶ崎駅自由通路橋上駅舎化）	基本設計	JR東日本との勉強会を行なうなど、基本設計に向けた検討を行った。	C	
8	JR東海道線・JR相模線・東海道新幹線の整備促進及び要請	JR茅ヶ崎駅東海道線ホームの拡幅及びライナーホームの旅客線化、JR相模線の複線化等の実現に向けて、国やJRに対する要望活動を実施する。	政策的事業	●		0.44	一般	295,000 295,000	要望活動（広報活動）	3回 (5回)	3回	S	
9	乗合交通整備計画推進事業（ノンステップバス導入促進）	バス事業者に対して、ノンステップバス導入に伴う補助を行い、乗合交通を快適に利用できる環境整備を推進する	政策的事業			0.07	一般	0	ノンステップバス累計台数	41.7% (40/96台)	42.42% (42/99台)	S	
10	都市防災推進事業	現状における本市の災害危険度等を的確に分析し、情報として提供することにより、自然災害から市民の生命・財産を守り、災害に強いまちづくりの実現を図る。	政策的事業	●		1.84	一般	10,729,000 7,530,775	都市防災の推進	地域防災力向上支援・復興想定訓練	防災まちづくりワークショップの開催(4回)、感震ブレイカー補助制度の創設	A	
11	住環境整備事業	市民の生命・身体及び財産を保護することにより、安全安心な暮らしを確保し、住みやすく住み続けたいまちをつくる。	政策的事業	●		2.33	一般	10,460,000 9,051,360	住宅政策の推進	空家等対策計画策定 施策の推進	空家等対策計画策定済、(住まいの相談窓口・空き家活用等マッチング)制度創設)施策推進済	S	●
12	都市マスタープランの見直し	社会経済情勢の変化等に対応するため、平成31年度から概ね10年間の都市づくりの方向性を明確にする。	政策的事業	●		1.20	一般	5,334,000 5,304,140	都市マスタープランの改定	改定作業	現行プランの評価及び改定の考え方並びに改定体制の整理	S	
13	市内主要幹線道路等交通量調査	3か年毎に主要幹線道路の主な交差点において計測し、本市のあらゆる交通関係業務等に活用する。	定例・定型的事業			0.00	一般	0	調査の実施回数	-	次回調査は30年度	Z	
14	都市マスタープランの進行管理	市民目線による施策の進捗確認により、協働まちづくりの推進を図ることで計画の実行性を高める。	定例・定型的事業	●		0.63	一般	419,000 348,400	都市マスタープラン確認委員会の会議実施回数	5回	5回	S	
15	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業			0.12	一般	0	-	-	-		
16	庁内共通事務	-	定例・定型的事業			0.56	一般	1,886,000 1,616,478	-	-	-		
合計						11.46	予算 決算 繰越	147,720,000 118,811,684 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>都市政策課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き14事業であり、これらを指標の達成度及び事業の成果から見ると、「S」が9事業、「A」が2事業、「C」が2事業、「Z」が1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が9事業であり、概ね順調に事業を実施することができたと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が11事業、今後成果が見込める事業が2事業である。</p> <p>事業費の執行状況に関しては、都市防災推進事業費が執行率70%、乗合交通整備計画推進事業費が執行率34%にとどまった。要因としては、都市防災推進事業費については、地域の防災力向上を支援するための感震ブレーカー補助制度の設計に時間を要し、地域の取り組み期間が十分に確保できず申請数が計画より少なかったためである。また、乗合交通整備計画推進事業費に関しては、湘南地区（柳島・中島地区）の交通不便地区解消に向けた路線バス実証運行を行うための予算を計上していたが、同地区まちぢから協議会での勉強会を進めた結果、実証実験にとどまらず、将来を見据えた持続可能な路線に繋げることができるよう、関係者との協議を継続することとしたためである。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,273時間、一人当たり換算した月平均が21時間であり、前年度より総時間で約600時間減少している。これは、課内連携や事業の進め方の見直し等により業務効率の向上に取り組んだ成果であると考ええる。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	コミュニティバス運行事業	広告事業者とのタイアップによる時刻表の作成については、広告事業者負担での新聞折り込み及び時刻表の作成をすることで、経費の削減のみならずコミュニティバスのさらなる周知を行うことができた。予約型乗合バスへの広告枠については、事業手法の検討を行うと共に広告出稿の可能性のある事業者へのヒアリングを行った。
4	第2次ちがさき自転車プラン推進事業	自転車止まれステッカー大作戦事業に関しては、スタッフ体制の面で柔軟な対応ができるよう、事業実施手法の定型化を図るなどの検討を行った。その他の事業についても、さらなる効率化に向けての検討を引き続き行っていく。
11	住環境整備事業	年に3回開催を予定している茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会において、スケジュールの見直し、実施事業の集中と選択、構成委員の見直し等を行った結果、28年度は、「住まいの相談窓口」の開設、「空き家活用等マッチング制度」の創設を行うことができたほか、「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」の次年度以降の推進施策の検討も行うことができた。 また、地域と連携した空き家実態調査結果を踏まえた空家等対策計画の策定を行うことができた。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-